

サテライトオフィス整備・活用事業

目的	奈良サテライトオフィスうだオフィススペースへの企業誘致及び coworkingスペースなど、利用者の多様な働き方に対応した環境を提供する。
2022年度の取組	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手。サテライトオフィス開設や運営のノウハウの提供を受けるため、2022年12月、株式会社高木ビルと連携協定締結。
今後の取組	サテライトオフィスを広く周知するとともに企業誘致を推進し、関係人口の増加、移住定住の促進、空き店舗・空き事務所の有効活用等を図る。

スポーツによるまちづくり事業

目的	野球やバスケットボール等の大会を通して、宇陀市を広く全国に知ってもらう機会を作り、観光にプラスαの魅力を加えることで、関係人口の増加や地域経済への波及効果の拡大を図る。
2022年度の取組	還暦野球大会の開催(延90チーム、約2,000人参加) プロバスケットボールチーム バンビシャス奈良との交流事業の開催 UDAミニバス共催の開催(延102チーム、約2,000人参加) 宇陀市スポーツ合宿等宿泊費補助金の創設
今後の取組	還暦野球大会やプロバスケットボール選手を招いてのイベント等の開催を通じた関係人口創出を図る。

重要物流道路としての国道165号整備促進

目的	国土交通省の新広域道路計画に、中和津道路として、近畿圏・中部圏を結ぶ広域道路ネットワーク計画に位置付けられた国道165号について、国に働きかけて、整備・機能強化や重要物流道路指定を目指す。
2022年度の取組	2022年11月に、国道165号(中和津道路)整備促進協議会を、宇陀市と名張市により設立。
今後の取組	企業立地・観光・まちづくりの推進や近畿圏・中部圏の連携強化による競争力の強化、災害に備えたりダンダンシー(冗長性)確保・国土強靱化等の効果に向け、国等への要望活動の実施。

公民連携まちづくり推進事業

目的	民間事業者、団体、教育機関、行政機関等による事業の創出を促す場として「公民連携まちづくりプラットフォーム」を設置し、地域資源を活用した新たな経済活動やサービスの創出を目指す。
2022年度の取組	公民連携まちづくりプラットフォームフォーラムを開催(①オーガニックビレッジの取組を起点とした農と食の活性化、②ウェルネスシティの推進(観光)、③新たな学びの機会の創出)。
今後の取組	公民連携まちづくりプラットフォームの会員を増やし、まちに新たな経済活動やサービスを創出するコンソーシアムの創設を目指す。

有機農業推進事業

目的	「みどりの食料システム戦略(*1)」に基づき、生産から消費まで一貫して、農業者、実需者、地域内外の消費者と連携し、有機農業の産地づくりを推進する。 (*1) みどりの食料システム戦略: 食料、農林水産業の生産力向上と持続性の高立をイノベーションで実現を目指す農林水産省が策定した戦略。
2022年度の取組	特定農業振興ゾーンを核に、生産から食卓までの関係者をネットワーク化したクラスターを形成し、有機農業の一大拠点を創出するため、2022年11月に、全国で初となる「オーガニックビレッジ宣言」。
今後の取組	高品質生産や省力化のためのスマート農業導入に伴う先進地視察、新たな加工品の開発、食育活動等を行い、高収益化を目指す。



榛原駅前交流施設整備事業

目的	市内外の方が気軽に利用できる交流施設を近鉄榛原駅前に整備し、大和高原の玄関口としての賑わいの創出を図る。
2022年度の取組	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手。
今後の取組	観光及び地域情報の発信や地域特産物PRの拠点として、多彩な交流活動を図るとともに近鉄榛原駅利用者の利便性の向上を図る。



大和高原宇陀ブランドプロモーション事業

目的	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として、YouTubeによる魅力発信を行い、知名度向上を図る。また、生産から情報発信、販売までの拠点となる地域商社の設立を目指す。
2022年度の取組	育成してきたYouTuberによる動画を作成し、配信。地域商社の仕組みについての認識を深めるため、シンポジウムを開催。
今後の取組	大和高原宇陀ブランドを発信するための拠点となる地域商社を設立し、販路拡大に向けた大和高原宇陀ブランドの発信や、商品ブランディング等を実施。



特定農業振興ゾーン推進事業

目的	県独自の取組として、特定農業振興ゾーン(*1)に設定されたエリアにおける農業の効率化や農地整備等を行い、高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上を図る。 (*1) 特定農業振興ゾーン: 奈良県内の農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図るために奈良県が設定するエリア。
2022年度の取組	2021年度に奈良県東部で初めて設定された伊那佐東部地区(51.5ha)に続き、2022年大宇陀政始北部地区(42.4ha)が設定され、軟弱野菜、大和の伝統野菜等の生産拡大を目指す。
今後の取組	高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上に向け、パイプラインや用排水路改修等の整備を進める。

新学校給食センター建設事業

目的	老朽化している学校給食センターを建て替え、子どもたちに、健やかに成長できる安全で安心な学校給食を提供する。
2022年度の取組	設計業務が完了し、2023年1月から建設地の旧野依小学校等の解体撤去工事に着手。
今後の取組	2024年9月の運用開始に向け、整備工事を進める。



子どもの居場所創設事業

目的	子どもへの学習支援や保護者への養育支援等を行い、子どもとその保護者が気軽に立ち寄れる「居場所」の創設を目指す。また、こども食堂への運営支援を行い、地域全体で子どもを見守る環境の充実を図る。
2022年度の取組	「居場所」の創設に向け、関係機関と調整。こども食堂開設セミナーの開催。
今後の取組	公民連携による「居場所」の整備を進めるとともに、こども食堂への運営について、継続して支援する。



人権施策基本計画策定

目的	生活様式の変化や情報通信技術の進展により、人権を取り巻く状況が変化しており、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを実現する。
2022年度の取組	あらゆる差別の解消の推進に関する審議会で審議し、2023年度から10年間の計画期間とする第2次宇陀市人権施策基本計画を策定。
今後の取組	第2次宇陀市人権施策基本計画に基づき、相談体制の充実など、施策の推進を図る。

ひと



学校適正化推進事業

目的	児童生徒の減少等による小中学校の小規模化に計画的に対応するため、市内小中学校の具体的な適正化の在り方について審議する。
2022年度の取組	教育委員会の附属機関として設置した学校適正化推進委員会を6回開催。
今後の取組	宇陀市学校適正化基本計画の策定に向けて、各学校の具体的な適正化の在り方について学校適正化推進委員会で審議し、一定の方向性を示す。

公共交通の自動運転実証運行事業

目的	自宅からバス停や目的地までのスムーズな移動を図ることで、通院・買い物等に出かける頻度の増加や既存のバス路線の利用を促進させ、全世代が住み続けられる持続可能なまちを目指す。
2022年度の取組	2022年7月に、未来技術社会実装事業(*1)、自動運転サービス導入支援事業(*2)に選定。自動運転実証実験に向け、運行予定地域を対象にアンケート調査の実施や、関係府省庁をメンバーとする宇陀市未来技術実装事業運営協議会を開催。 (*1) 未来技術社会実装事業：AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で先進性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を受けられる内閣府が選定する事業。2022年度は全国で10事業が選定。 (*2) 自動運転サービス導入支援事業：未来技術社会実装事業に選定された団体のうち、自動運転サービスの導入を見据えた支援を受けられる国土交通省が選定する事業。
今後の取組	榛原天満台地域での自動運転及びグリーンスローモビリティの実証実験に向け、運行ルートの検討、実証実験の実施。

宇陀の魅力体験施設運営事業

目的	宇陀での暮らしの体験を個人や企業に提供し、移住の促進や企業誘致を図るとともに、地域の活性化を目指す。
2022年度の取組	2022年8月に工事完了し、10月17日竣工式。空き家情報バンク登録者に施設のオープンと募集案内を実施。2022年12月までの利用者は5組15名。
今後の取組	市内でのイベントや学校行事に合わせて利用できるようホームページ等でのPRの充実を図る。



ウェルネスシティ宇陀市構想策定事業

目的	第3次ウェルネスシティ宇陀市構想を策定し、「市民の誰もが健康で幸せと思えるまち」の実現を図る。
2022年度の取組	事業所や運動自主活動サークルにアンケートを実施するとともに、プロジェクトチーム会議等を開催し、構想を策定。
今後の取組	これまでの取り組みを一層、推進するとともに、健康なまちづくりの推進役として健幸アンバサダーの養成や事業所と連携しながら、健康づくりの取り組みを進め、健康寿命の延伸を推進していく。

宇賀志防災拠点施設整備事業

目的	地域の防災コミュニティの拠点となる施設整備を行うことにより、地域防災力の向上、安らぎと潤いのある地域環境の確保を図る。
2022年度の取組	設計業務が完了し、地元説明後、建築・外構工事に着工。
今後の取組	建築・外構工事について、2023年8月の完了を予定。その後、2期工事として防火水槽、駐車場の整備を予定。

国民スポーツ大会等の会場誘致事業

目的	2031年（令和13年）に奈良県で開催予定の国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会に向け準備を進めるとともに、大会を契機として、子どもから高齢者まで、全ての人々がスポーツを通して夢と希望を得、より一層のスポーツの振興と環境の充実を目指す。
2022年度の取組	国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会奈良県準備委員会等の会議への出席や、競技が開催可能な体育施設について県に報告。
今後の取組	奈良県や市町村、競技団体との調整により、2024年度までに競技、会場が決定。

DX推進事業

目的	行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化を図り、人的資源を必要とする行政サービスに人員を配置することで、行政サービスの向上に繋げる。
2022年度の取組	DX推進体制を構築し、DX推進会やプロジェクトチーム会議、行政手続きオンライン化の推進部会、情報システムの標準化・共通化の推進部会等を開催。国が推進するマイナンバーカードを活用した行政手続きオンライン化（子育て関係15手続き、介護関係11手続き、被災者支援関係1手続き、引っ越しワンストップサービス）を進める。
今後の取組	市役所に提出される申請書等について、PCやスマートフォンから夜間や休日でも自宅等からオンラインで申請できる仕組みを導入し、利便性向上を図る。



地域医療提供体制推進事業（移動診療車の運営）

目的	開業医の閉院による医療空白地の解消のため、診療所機能をもった移動診療車による診察や検査等を行い、第一次医療体制の安定化を図る。
2022年度の取組	2022年4月に移動診療車運行セレモニー実施。5月から大宇陀人権交流センター、8月から田原集会所での診療を開始（週3日）。
今後の取組	週3日の診療体制を継続し、一次診療の利便性を向上することにより、市民の病気や疾病の早期発見に努めて、健康維持の推進を図る。



断らない福祉相談支援事業（重層的支援体制整備事業）

目的	誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向け、生活困窮、いじめ、家庭内暴力、高齢者や障害者の介護負担の増大、ひきこもりなど、制度のはざまや複合的多問題を抱え、解決が難しい福祉相談に対し、市健康福祉部及び社会福祉協議会がチームで支援の方向性を検討し、伴走的な支援を行う。
2022年度の取組	福祉部局以外の様々な窓口でキャッチした相談を断らない福祉相談支援につなげるため、市役所全庁の窓口職員を対象に研修を実施。
今後の取組	生きづらさ抱える方の社会参加支援・地域づくりを推進する。

